

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 100-0006
 住所 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 日比谷三井タワー
 氏名 旭化成株式会社
 代表取締役社長 工藤 幸四郎 印
 (代理人) 製造統括本部川崎製造所 所長 山口孝夫
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	旭化成株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区夜光一丁目3番1号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	石油化学系基礎製品の製造、研究開発		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	67,941	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	50,810	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	2022 年度 ~ 2024 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

旭化成グループは「世界の人びとの“いのち”と“くらし”への貢献」をグループの理念として追求しています。その上で気候変動に関しては、自然環境や社会に大きな影響を与える世界の課題としてかねてより認識しており、創業以来培ってきた科学の力で、総力を挙げてこの問題に取り組んでいくことが、当社グループの使命と捉えています。

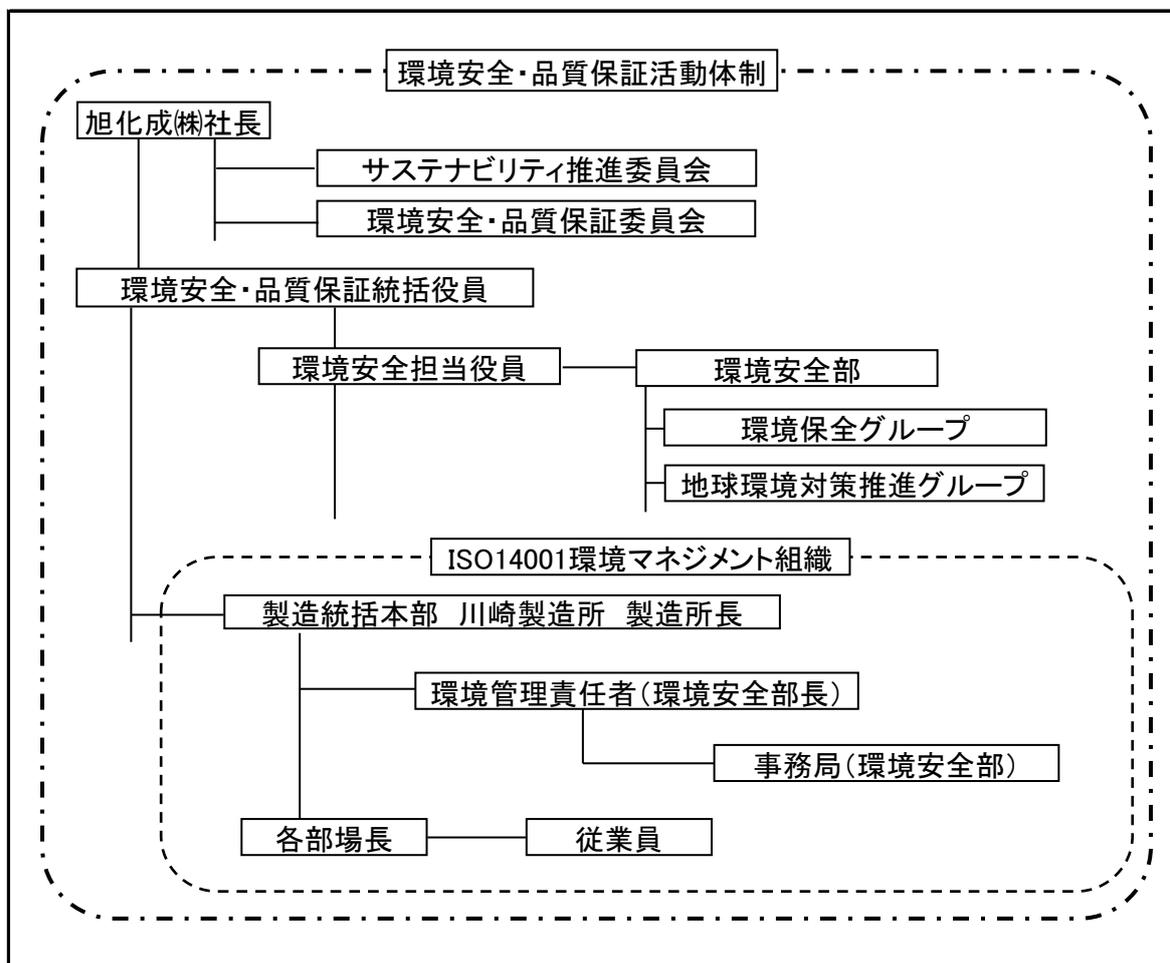
そこで当社グループは、2021年5月、カーボンニュートラルに向けた方針を新たに決めました。

【旭化成グループの温室効果ガス排出量目標】 ※SCOPE1、2
 2050年：カーボンニュートラル（実質排出ゼロ）を目指す
 2030年：GHG排出量の30%以上の削減を目指す（2013年度対比）

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDC Aサイクル）を行うための方針

- ・グループの環境に関する方針・目標等をもとに、川崎製造所の気候変動対策を含む、環境保全に関する方針、目標を定め、ISO14001環境マネジメントシステム（1997年4月21日取得）で製造所（塩浜地区及び浮島地区）及び各部場でPDC Aを回し対策を推進する
- ・計画期間において、事業活動地球温暖化対策指針にある基本対策の実施について検討し、適合する対策を実施する

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（（実）は実排出量を、（調）は調整後排出量を示す。以下同じ。）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等		
基準	年度	2021				年度
目標	年度	2024				年度
基準	排出量	(実) 180,141 (調) 0	t-CO ₂	(実)	t-CO ₂	
目標	排出量	(実) 182,125 (調) 0	t-CO ₂	(実)	t-CO ₂	
削減量		(実) -1,984	t-CO ₂	(実)	t-CO ₂	
内訳	対策実施による削減量	(実) 596	t-CO ₂	(実)	t-CO ₂	
	上記以外の削減量	(実) -2,580	t-CO ₂	(実)	t-CO ₂	
削減率		(実) -1.1	%	(実)	%	

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等	
原単位等の活動量		生産数量			
原単位の単位		t-CO ₂ /t			
基準年度の値		0.6433			
目標年度の値		0.6417			
削減率		0.2		%	

ウ 目標設定に関する説明

<ul style="list-style-type: none"> ・偶数年（定期修理工事年）と奇数年（非定期修理工事年）で生産量に増減が生じるが、これによる影響は考慮していない。 ・大型研究設備の導入や組織体制変更等により、CO₂の増減が見込まれる。（+1,984t-CO₂） ・上記に加え、照明LED化の推進、設備合理化等による電力削減を随時実施しており、CO₂排出削減に努める。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

<p>【旭化成グループの温室効果ガス排出量目標】 ※SCOPE1、2 2050年：カーボンニュートラル（実質排出ゼロ）を目指す 2030年：GHG排出量の30%以上の削減を目指す（2013年度対比）</p>

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容 (別表第1から6等を参考に記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>ISO14001マネジメントシステムに基づき、製造所の実施計画及び各部場の実施計画を定め、温室効果ガス排出量の削減に関する対策を実施する (1) エアコンプレッサーやポンプ・ブロワの停止や適正運転化等を通じ、電力使用量削減を図る (2) 照明更新に合わせたLED照明への更新により、電力使用量削減を図る (3) フロン類使用機器の低GWP冷媒への更新により、HFC保有量削減を図る</p>
<p>第1年度</p>	
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

<ul style="list-style-type: none"> ・ 管理標準を使用した運転管理 ・ 触媒転換を含めたプロセス改造による収率改善に伴う原単位向上、廃棄物削減 ・ 製造プラントにおける廃熱回収の実施 ・ モーター更新時の効率アップ ・ 発電設備のガスタービンを停止し、東京電力からの全量買電に変更 (温室効果ガス発生係数の少ない用役への切り替え) ・ 自家発生蒸気の一部を「川崎スチームネット」からの買蒸に変更 (同上) ・ 運転方法及び運転条件の変更による都市ガス、蒸気の使用量の削減 ・ 運転方法及び運転条件の変更による製品の生産性向上 (エネルギー原単位低減) ・ MMAモノマー製造プラント廃ガス燃焼工程の排ガス、プラント反応器からの熱回収強化 ・ MMAモノマー製造プラントの蒸留塔トレイ適正化 ・ 合成ゴム製造プラントクラミング工程における廃熱利用 ・ コージェネレーション設備の稼働、運転管理
--

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	検討の有無	検討結果
太陽光	○	ヘーベルメゾンの太陽光発電設備にて発電した電力の一部を、川崎製造所(塩浜)の電力として活用を開始した。
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他()		
その他()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
太陽光発電設備	・太陽光パネル(約30kW)の設置(川崎製造所本館屋上)、蓄電池(50kW)の設置(本館建屋・EVへの給電、非常時のEVからの建屋への給電)	(計画)2023年度

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	△	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	△
電気自動車等から建物等への給電設備	△	その他()	
EV、PHV、FCV	○	その他()	

5 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・低CO₂川崎ブランド（川崎メカニズム）認定商品の販売促進 製品名：①成形機用洗浄剤「アサクリン」 ②機能樹脂「ザイロン」 ③イオン交換膜「Aciplex」（F7001）
第1年度	/
第2年度	/
第3年度	/

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・エコドライブ要請の実施 ・廃棄物の排出量の把握及び削減 ・荷主CO₂排出量削減の推進 ・グリーン購入の推進
第1年度	/
第2年度	/
第3年度	/

7 基準年度のエネルギー起源CO₂の排出の量等の実績 (1、2号該当者等)

(1) 事業者単位

ア エネルギー起源CO₂の排出量

(実)	129,331	t-CO ₂
(調)	-	

イ 原油換算エネルギー使用量

67,941	K L
--------	-----

ウ 事業所の数

2

(2) 事業所等单位

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
旭化成株式会社 製造統括本部 川崎製造所	神奈川県川崎市川崎区夜光一丁目3番1号	125,580 t-CO ₂
旭化成株式会社 製造統括本部 川崎製造所 アクリル樹脂製造部	神奈川県川崎市川崎区浮島町10番9号	3,751 t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
		t-CO ₂

9 事業者における温室効果ガスの種類ごとの削減目標等 (4号該当者等)

温室効果ガスの種類	温室効果ガスの量 (t-CO ₂)			削減率
	基準年度	目標年度	削減量	
①非エネルギー起源CO ₂ (②を除く)	50,810	50,810	0	0.0 %
②廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源 CO ₂				%
③CH ₄				%
④N ₂ O				%
⑤HFC				%
⑥PFC				%
⑦SF ₆				%
⑧NF ₃				%